

令和5年度

第3次鳥栖市男女共同参画行動計画 取組状況報告書



令和6年8月9日

第1回鳥栖市男女共同参画懇話会

I 調査概要

【調査の目的】

この調査は、第3次鳥栖市男女共同参画行動計画の施策の実施状況を自己点検し、広く市民に公表するとともに、施策へ反映するための資料とすることを目的としています。

【調査内容】

1 調査対象

第3次鳥栖市男女共同参画行動計画に掲げる事業（87事業）

基本目標1 人権尊重に基づく男女共同参画の意識の形成（18事業）

基本目標2 男女が共に自立して安心・安全に暮らせるまちの実現（45事業）

基本目標3 男女がいきいきと働きともに支える社会づくり（24事業）

2 調査期間

令和6年3月28日～4月12日

3 調査項目

行動計画及び基本計画に基づく事業について、各担当課において男女共同参画の視点での実施状況・取組による成果および課題を記載しています。

【調査結果の評価方法】

各担当課により事業成果及び課題を明らかにした取組状況報告書を作成し、外部委員会である鳥栖市男女共同参画懇話会から主要事業の評価及び改善策などの提案を受けます。

令和5年度事業については、男女共同参画行政推進会議及び男女共同参画懇話会で取組状況を報告し、外部評価を実施します。

Ⅱ 第3次鳥栖市男女共同参画行動計画の推進状況について（令和5年度）

基本目標1 人権尊重に基づく男女共同参画の意識の形成

数値目標	策定時 (R3)	実績 (R4)	実績 (R5)	目標 (R14)
男女共同参画に関する講座等の参加者数（市民協働推進課）	1,887人	1,654人	1,500人	3,200人
男女共同参画に関する講座等の開催数（市民協働推進課）	28講座	36講座	59講座	60講座
女性人材リストの登録者数（市民協働推進課）	33人	32人	29人	45人

主要施策1 男女共同参画の理解を広める教育・学習の推進

具体的施策1 男女共同参画を学ぶ機会の充実

事業番号 1	人権教育、家事能力向上・家族の役割と責任の学習	学校教育課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 中学校ではキャリア教育の一環として家庭科の授業の中で保育学習を行った。 ● 各学校において、道徳、特別活動をはじめ、全教育活動を通し、男女が互いに尊重し、個性や能力を認め合い、心豊かな人間として自立できるよう指導した。また、男女が協力して取り組む場面を多く設定し、そのことが体感できるよう努めた。 ● 小学校において男女混合名簿に統一している。 ● 中学校において男女混合名簿に統一している。 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育について実践的に学べた。 ・ 男女が互いに相手の人格を尊重し、性差を理解した上での協働と、共感の意識の醸成につながった。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全教育活動を通して、男女が協力し助け合う場面を多く設定し、自主的・実践的な男女の協力的な態度のさらなる育成を図る。 	

事業番号 2	教職員の研修の実施／話し合いの場の確保	学校教育課
実施状況	● 市内小中学校ではセクハラ相談体制が整備されている。	
成果・課題	・ 各学校でセクハラ研修会を実施しており、セクハラ事案は発生していない。	
今後の取組	・ 今年度も各学校、教職員を対象にセクハラ研修会を実施する計画である。	

事業番号 3	保育園・幼稚園における教育者の研修／話し合いの場の確保	こども育成課
実施状況	● 人権擁護研修に保育士が参加した。	
成果・課題	・ 保育士の人権に対する意識向上を図ることができた。	
今後の取組	・ 市内で開催される研修等への参加を呼びかける	

事業番号 4	職場体験学習の充実／進路指導の充実	学校教育課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 性別にとらわれることなく職種の実践的学習を行い、各中学校において、実際に働いている方々を講師として招聘した職業講話や、キッザニア福岡での校外学習、地域での職場体験を通じ、将来の職業を見通した進学先の選択を指導した。 ● 各学校で教科「日本語」や総合的な学習の時間を中心に、マナー検定や進路学習などによるキャリア教育の実践を充実させた。 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人の能力適性を重視した職業や進学先を選択する職業観の育成につながった。 ・ 継続的なキャリア教育を実施することができた。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 性別にとらわれることなく、個性や能力に応じ、進路選択ができるよう、小中連携を通し、キャリア教育の充実を図る。 	

具体的施策2 学習機会への参加を促進する環境づくり

事業番号 5	生涯学習における教育者の研修	生涯学習課
実施状況	●社会人権・同和教育指導者養成講座(全5回)にまちづくり推進センター職員(新人職員)が参加し、人権に関する研修を受けるが、令和5年度は新任センター長1名を含む7人が参加した。	
成果・課題	・まちづくり推進センター職員の人権に対する意識づくりにつながった。	
今後の取組	・令和5年度と同様に研修に参加する。	

事業番号 6	出前講座・講演会の開催	市民協働推進課
実施状況	●市民を対象に弥生が丘・旭・鳥栖北まちづくり推進センターで開催された人権学習会の中で、外国人や女性、LGBTQ+等の人権について、市職員による講話を行った。	
成果・課題	・学習機会は提供しているが、講座の申し込みにつながる工夫が必要である。	
今後の取組	・イベントと絡めて実施するなど、講座の開催につながるような働きかけを行う。	

事業番号 7	男女共同参画の視点での講座・講演会等の開催	生涯学習課
実施状況	●市民を対象に各まちづくり推進センターで、鳥栖市社会教育指導員による人権・同和学習会を開催し、人権意識の高揚を図った。 ・参加者総数:119人 ●市内の企業従業員を対象に人権・同和問題についての研修会を2回開催した。 ・参加者総数:80人 ●市民を対象に人権・同和問題についての研修会を開催した。 ・参加者数:386人	
成果・課題	・人権を尊重する社会づくりを推進するため、各種研修会等により、差別意識の解消、人権意識の高揚に努めた。	
今後の取組	他の人権課題とのバランスを踏まえ実施を検討する。	

事業番号 8	講座等の開催日時の配慮／託児の実施	関係各課
実施状況	【市民協働推進課、生涯学習課、商工振興課】※創業支援セミナー等託児実施なし ●託児の実施 ・子育て中の人々が安心して催しに参加しやすいように、託児を実施した。 ・男女共同参画セミナー ・二十歳の式典(託児の設置なし) ●開催日時の配慮 市民を対象とした講演会やセミナーなどを開催する際は、働いている人や育児中の人も参加しやすいように、開催する時間帯を考え開催した。 ・男女共同参画セミナー・フォーラム ・各種スポーツ教室	
成果・課題	・だれもが参加しやすい環境を整えた結果、託児を利用した参加者が増えるなど、集客につながっている。	
今後の取組	・引き続き、託児の実施や開催日時の配慮を行い、だれもが参加しやすいような環境づくりを行う。	

事業番号 9	自治会、PTA、協議会等各種団体への情報提供や講演会等への参加呼びかけ	関係各課
実施状況	【市民協働推進課】 ●男女共同参画に関するセミナー・フォーラム開催時に、関係団体等に働きかけた。 ・鳥栖市男女共同参画懇話会 ・鳥栖市区長会連合会 ・鳥栖市民生委員児童委員連絡協議会 ・人権擁護委員協議会 ・鳥栖市議会議員 ・鳥栖市教育委員 ●各まちづくり推進センター等の公共施設で、男女共同参画に関するパンフレットやポスター等で情報の提供をし、各種講演会等への参加を呼びかけた。	
成果・課題	・ポスターの掲示のほか、各種団体の集まりに出向き、男女共同参画セミナー・フォーラムへの参加推進を図った。	
今後の取組	・男女共同参画に関するセミナー・フォーラムを開催の際には、各種団体等へ広く参加を呼びかける。	

事業番号 10	“男女共同参画フォーラム”の開催／各種セミナーの開催	市民協働推進課
実施状況	●男女共同参画に関する様々なテーマでセミナーを開催した。(託児実施) 全9回、参加者総数153人 ●ぶち起業セミナーの開催 ・日時:令和5年9月13日(水)・11月21日(火) ・講師:松永幸子さん(9/13)、嘉村友里さん、新田美由紀さん(11/21) ・参加者:延べ24人 ●第22回男女共同参画フォーラムを開催した。 日時:令和6年1月13日(土) 演題:LGBTQ+をもっと身近に～いないではなく、気づいていないだけ～ 講師:荒牧 明楽(あきら)さん 参加者:42人	
成果・課題	・ぶち起業セミナーを令和5年度は新たに鳥栖商工会議所と共催して2回開催した。商工会議所と共催することにより、効果的な周知広報と内容の充実に繋げることができ、より多くの方に参加してもらえた。 ・毎年開催しているLGBTQ+に関する啓発セミナーを、令和5年度は「男女共同参画フォーラム」のテーマをLGBTQ+にして開催したことにより、多くの方に参加していただき、周知啓発に繋げることができた。	
今後の取組	関係団体等と協力して、セミナーのテーマや内容をより充実させる。	

事業番号 11	男女共同参画に関する人材育成セミナーの開催	市民協働推進課
実施状況	●女性のための政策参画セミナーの開催 日時:令和6年2月14日(水) 演題:女性の参画が地域を変える～思い込まず、思い続ける～ 講師:池田 宏子さん 参加者:18人 ●男女共同参画に関するフォーラムを開催する際には、女性人材リスト登録者に直接案内を郵送し、知識を深めるため参加について働きかけた。	
成果・課題	・男女共同参画社会の推進に関わる市民や職員を対象に、男女共同参画について理解を深めてもらう機会になった。 ・「女性のための政策参画セミナー」には市内の高校生にも参加してもらい、幅広い世代での意見交換や交流ができ、次代を担う若い世代の意識形成にも効果があった。	
今後の取組	・引き続き、セミナーを開催する。	

事業番号 12	性的少数者に関する理解促進のための啓発	市民協働推進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●令和5年度にLGBTQ+に関するパンフレットを中学校や市役所、セミナー等で配布した。 ●令和5年度はLGBTQ+に関する啓発セミナーを「第22回男女共同参画フォーラム」として開催した。(再掲) 日時:令和6年1月13日(土) 演題:LGBTQ+をもっと身近に～いないではなく、気づいていないだけ～ 講師:荒牧 明楽(あきら)さん 参加者:42人 ●市ホームページで、男女共同参画に関する用語紹介のページを作成し、その中で性的少数者についての理解促進を図った。 ●各セミナー開催時に啓発を行った。 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各セミナー開催時や、ホームページ等で啓発を行った。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ホームページ等で啓発を行う。 ・LGBTQ+のパンフレットを活用して啓発を行う。 	

主要施策2 男女共同参画の視点に立った広報・啓発の充実

具体的施策3 男女共同参画に関する情報等の収集及び提供

事業番号 13	男女共同参画週間等における特集／男女共同参画関係法令の普及啓発・関連事業のPR／各種啓発資料の作成・配布	市民協働推進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画週間(6/23～29)、女性に対する暴力をなくす運動期間(11/12～25)の時期に合わせ、市報に特集記事を掲載した。 ●アバンセにて開催された男女共同参画週間(6/23～29)に関するパネル展に参加して、とす男女共同参画市民実行委員会の啓発活動の紹介や広報チラシを配布した。 ●女性に対する暴力をなくす運動期間(11/12～25)の時期に合わせて、市役所のエントランスホールで11/20～11/24にパネル展を開催した。 ●女性の審議会等への参画率、各種セミナー、フォーラムの開催などについて市報やホームページに掲載した。 ●家庭での男女共同参画についてのパンフレットを作成し、セミナー開催時に配布した。また、ホームページにも掲載し、広く啓発を行った。 	
成果・課題	・各種セミナー等の参加者は、市報やチラシ等を見て参加した方が多く、なお一層の広報が必要である。	
今後の取組	・引き続き、市報や市ホームページを活用し、広く情報提供を行う。	

事業番号 14	意識調査等の結果の公表／人権・男女共同参画等に関する情報の提供	市民協働推進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●市のホームページ・市報に掲載した情報 <ul style="list-style-type: none"> ①セミナー、フォーラムの開催案内 ②女性相談窓口のお知らせ ●市のホームページに掲載した情報 <ul style="list-style-type: none"> ①市の女性委員の参画状況の推移 ②DVIに関する相談窓口の情報 ③デートDV啓発記事 ④第3次鳥栖市男女共同参画行動計画 ⑤男女共同参画懇話会会議の議事録 ⑥セミナー・フォーラムの開催報告 ⑦こども・若者の性被害相談に関する相談窓口 ⑧悪質なホストクラブ等に関する相談窓口 	
成果・課題	・男女共同参画社会の実現のため、セミナーやフォーラムの開催案内だけでなく、市の現状等について、情報提供を行った。	
今後の取組	・引き続き、市ホームページ・市報等を活用し、広く情報の提供を行う。	

事業番号 15	図書館における男女共同参画に関する図書資料等の充実	生涯学習課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画に関する様々な情報や図書資料等の充実を図った。 ●男女共同参画週間に合わせて、6月に男女共同参画に関するテーマ展示を行った。 展示期間:6月2日(金)～7月5日(水) 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの来館者に閲覧、利用してもらい知識を深める機会となった。 ・より一層の選書を行い偏りのない情報提供に努める。 	
今後の取組	・今後も多くの方へ男女共同参画に関する資料を紹介するため、有効的な広報、展示に努めたい。	

事業番号 16	人権・男女共同参画等に関する情報の提供	市民協働推進課 生涯学習課
実施状況	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人権・男女共同参画等に関するパンフレットやポスターなどにより、情報の提供を行った。 ●令和5年度は、令和2年度に作成したLGBTQ+に関するパンフレットを市内の全中学校の3年生(約700人)、に配布し、市の新規採用職員研修等で市職員に配布し、市が開催する各種セミナー等でも市民に配布した。 <p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人権週間に合わせて、12月に重点17項目に関するテーマ展示を行った。 期間:12月1日～12月12日 	
成果・課題	・来庁(館)者に見てもらい、知識を深める機会がつけられた。	
今後の取組	・引き続き、啓発を行う。	

具体的施策4 あらゆる活動に対する男女共同参画の促進

事業番号 17	地域活動への参加促進／市民活動団体の情報提供／市民活動センターへの支援	市民協働推進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画の視点に立った「まちづくり推進協議会」の活動 まちづくり推進協議会は、各地区で作成された10年後の将来像を明確にする「まちづくり推進計画」に基づき、地域の長所・課題に応じた地域ぐるみの事業を展開している。設立から10年を迎え、令和3、4年度は各地区で計画見直しを行い、新たな計画に基づき行動を行っている。 これまでの婦人会(女性の会)や老人クラブといった性別や年齢に基づく組織だけではなく、自治会や各種団体が連携し、目的や課題に応じた組織(部会制)を構成することで、幅広い年齢や男女の意見が反映できる、市民主体の地域づくりを目指している。 ●NPO、ボランティア活動を実践されている方や、市民活動をはじめようとされている方々が、情報交換や、活動を行うための拠点として利用できるとす市民活動センターに対して、支援を行った。 	
成果・課題	・幅広い年齢や男女の意見が反映できる市民主体の地域づくりのため、より一層の市民への意識啓発が必要である。	
今後の取組	・市ホームページ等を利用し、広く市民への啓発を行う。	

事業番号 18	市民活動団体の支援	市民協働推進課
実施状況	●男女共同参画推進活動を行っている団体(とす男女共同参画市民実行委員会)に共催、助言、講師紹介等を行い、活動を支援した。	
成果・課題	・市民活動団体の支援を通して、男女共同参画推進活動の幅が広がっている。	
今後の取組	・引き続き、とす男女共同参画市民実行委員会等の活動に協力していく。	

基本目標2 男女が共に自立して安心・安全に暮らせるまちの実現

数値目標	策定時 (R3)	実績 (R4)	実績 (R5)	目標 (R14)
介護予防サポーター養成人数 (高齢障害福祉課)	57人	61人	69人	107人
3歳児健康診査受診率 (健康増進課)	97.3%	98.2%	98.6%	98.5%
通いの場 (高齢障害福祉課)	35ヶ所	42ヶ所	44ヶ所	75ヶ所
ひとり親向け特定目的住宅 (建設課)	17戸	20戸	21戸	20戸
放課後子ども教室参加こども数 (市民協働推進課)	6,580人	7,084人	6,475人	10,400人
ファミリー・サポート・センター 登録者数(こども育成課)	1,342人	1,381人	1,237人	1,900人
地域子育て支援拠点年間利用者数 (こども育成課)	27,394人	29,962人	30,861人	36,000人
DV等防止に関する広報啓発の実 施回数	6回	7回	7回	14回

主要施策1 安心・安全な暮らしの推進

具体的施策5 防災分野における男女共同参画の促進

事業番号 19	男女共同参画の視点を取り入れた防災計画・マニュアルの整備 ／男女共同参画の視点を取り入れた防災訓練の実施	総務課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●鳥栖市地域防災計画の修正にあわせて、「女性の視点を踏まえた防災対策の推進」として、女性による女性用品の配布や男女別トイレの確保などを盛り込んだ。 ●出前講座等の機会を利用して防災における男女共同の啓発を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座「災害から身を守るために」:7回 	
成果・課題	・災害時の長期避難の場合、女性用品が不足することが想定される。	
今後の取組	・女性用品の備蓄の確保を進めていく。	

主要施策2 生涯を通じた健康づくりの推進と生活に不安を抱えた人への支援

具体的施策6 子育てに関するライフステージに応じた支援

事業番号 20	母子保健事業の推進	健康増進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●ほやほや教室(再掲) 生後2か月児と保護者を対象に、乳児健診や予防接種の受け方の説明、個別の育児相談を実施した。 ・開催回数:年間23回 ・参加者数:888人(内、父親50人) ●びよびよ教室(再掲) 生後4か月から6か月までの乳児の保護者を対象に、管理栄養士が離乳食の話と試食を実施した。 ・開催回数:年間12回 ・参加者数:306人(内、父親21人) ●健診(妊婦と乳児は医療機関に委託、他は集団にて実施) ・妊婦健診…受診者数:延べ未定人(※実績は5月27日頃判明) ・乳児健診…受診者数:延べ未定人(※実績は5月27日頃判明) ・1歳6か月児健診…受診者数:595人 ・3歳児健診…受診者数:670人 ●母子保健推進活動 ・母子保健推進員:51人 ・訪問件数:637件 ・教室協力:296回 	
成果・課題	・ほやほや教室の回数を月に2回実施し、育児相談の充実を図っている	
今後の取組	・引き続き、事業実施する。	

事業番号 21	ひとり親家庭への経済的支援／ひとり親家庭への自立支援／家庭児童相談室の設置	こども育成課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●ひとり親家庭の母親を対象に、高等職業訓練促進費の支給を行い、就業に結びつきやすい資格の取得を支援した。 ・高等職業訓練促進費受給者:12人 ・高等職業訓練促進費支給延月数:119月 ・修了支援給付金:1人 ●母子・父子自立支援員による相談・指導を行った。 ・相談延件数:495件 	
成果・課題	・経済面での支援により安心して資格の取得に励めるようになった。	
今後の取組	・市ホームページ等を利用し、制度の周知に努める。	

事業番号 22	経済的に困難を抱える家庭への支援	学校教育課 教育総務課
実施状況	【学校教育課】 ●生活困窮の家庭を訪問して、保護者・児童生徒の困り感を把握し、適切な指導・支援を行った。 ・訪問件数:272件 ●フードバンクによる食料支援を行った。支援件数:46件 【教育総務課】 ●給食費や学用品費など学校関係費用の一部を就学援助として支給した。 ・支給件数: 828件	
成果・課題	・当該家庭により添った支援を行ったことで、経済的負担の軽減と教委との良好な関係構築に繋がった。	
今後の取組	・関係機関との情報共有を密に行い、支援の充実を図る。	

事業番号 23	経済的に困難を抱える家庭への支援	建設課
実施状況	●配慮が必要な方向けの特定目的住宅(ひとり親世帯)を設定した。 ・ひとり親世帯1戸追加	
成果・課題	・新たにひとり親世帯向住宅を1戸確保した。	
今後の取組	・福祉部局との連携を取りながら対応していきたい。	

事業番号 24	特別保育事業の充実	こども育成課
実施状況	●保護者の多様な勤務形態等に対応するため延長保育事業、一時預かり事業、休日保育事業、病後児保育事業を実施した。 ①延長保育事業 保護者の通勤時間や就労時間に配慮し、市内全ての保育所で通常の保育時間を超えて保育を実施。 ・実施箇所数:21箇所 ・利用延べ児童数:15,807人 ②一時預かり事業 保護者等のパート就労や育児不安の解消を図るため、保育所で一時預かりを実施。 ・実施箇所数:6箇所 ・利用延べ児童数:1,015人 ③病後児保育事業 保護者の就労支援と児童の健全育成の向上を図るため、病後回復期の児童の保育を実施。 ・実施箇所数:1箇所 ・利用延べ児童数:26人	
成果・課題	・多様化する保育ニーズに対応した。	
今後の取組	・保護者の多様な勤務形態等に対応するため、引き続き事業の実施・充実に努める。	

事業番号 25	放課後児童クラブ事業の充実	生涯学習課
実施状況	●就労等により昼間保護者が家庭にいない児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブを開設。 ・放課後児童クラブ数:20箇所(民設民営含む) ・受入対象は1年生から6年生 ・利用人数(通年):755名 ・利用人数(長期休暇のみ):174名	
成果・課題	・年々、申請者が増加傾向にあり、施設の整備等の課題がある。	
今後の取組	・待機児童の改善のため、環境整備、指導員確保等を行っていく。	

事業番号 26	子育て支援総合コーディネート事業の推進／ファミリー・サポート・センター事業の推進	こども育成課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●ファミリー・サポート・センター事業 子育ての援助を行いたい人(協力会員)と子育ての援助を受けたい人(利用会員)の会員相互による子育ての援助活動を実施。 ・利用会員:1,015人 ・協力会員:135人 ・両方会員:87人 ・利用件数:1,213件 ●地域子育て支援拠点事業 地域の子育て支援を目的に、親子の交流の場、子育てに関する相談・援助、地域の子育て関連情報の提供等を行う。全小学校区で開設(9ヶ所) ・年間利用者数 30,861人 	
成果・課題	・子育ての多様なニーズに対応した。	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き子育ての相互援助活動を実施し、広めていく。 ・会員同士の交流やフォローアップに努める。 ・未就園児の親子の交流の場として引き続き実施する。 	

事業番号 27	放課後子ども教室の開催	市民協働推進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●放課後子ども教室の開催 放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、各まちづくり推進センター等において放課後子ども教室を開催した。 ・開催場所:8地区まちづくり推進センターほか ・開催日数:延べ353日 ・参加者数:延べ6,475人 	
成果・課題	・地域における子どもの居場所となっている。	
今後の取組	・引き続き、放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進する。	

具体的施策7 生活に不安を抱えた様々な人との自立と社会参加への支援

事業番号 28	地域における在宅高齢者の支援	高齢障害福祉課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●概ね75歳以上の病弱な一人暮らし等の方のために、緊急救助活動を迅速に行えるように緊急通報システムを設置した。 ・緊急通報システム利用者:106人 ●在宅の概ね65歳以上の一人暮らし等の高齢者の方で、調理調達が困難な方へ食の自立支援事業として、昼食や夕食を自宅まで配達し安否確認を行った。 ・配食利用者:182人 ●身近な相談機関として介護保険のことや問題のある高齢者やその家族の支援のため、市内に4カ所地域包括支援センターを設置運営し、個別の地域ケア会議を開催するなど、社会資源を活用しながら高齢者の総合的な支援を行った。 ・地域ケア会議開催数:2件(令和6年3月現在) 	
成果・課題	・民生委員、地域包括支援センター等と連携を取りながら高齢者の支援を行った。	
今後の取組	・関係機関との連携をより一層深め、支援を継続する。	

事業番号 29	シルバー人材センター事業の支援・拡充／介護予防の担い手の育成	高齢障害福祉課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●シルバー人材センター事業への支援 鳥栖市シルバー人材センター運営の支援をすることにより高齢者の就業の機会の確保、生きがいづくりの支援と社会参加の促進を図った。 ・受託件数:2,623件((R6.2月現在) ・会員数:334人(R6.2月現在) ●介護予防の担い手の育成 介護予防に関する一定の知識と経験を有する介護予防サポーターを養成し、介護予防の担い手の育成を行った。 ・養成講座受講者数 56名 	
成果・課題	・令和5年度は、新たに8人の介護予防サポーター養成を行った。	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市報等による広報活動に努め、シルバー人材センター事業の周知を図る。 ・引き続き、介護予防の担い手育成に努める。 	

事業番号 30	介護予防教室の開催	高齢障害福祉課 健康増進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防事業 <ul style="list-style-type: none"> ①いきいき健康教室 実施回数:32回、参加人数:479人 ②ロコモーショントレーニング教室 実施回数:35回、参加人数:677人 ③TOSUSHI音楽サロン 実施回数:64回、参加人数:860人 ④ふまねっと運動 実施回数:190回、参加人数:1,610人 ⑤まちづくりシエンひろば 実施回数:23回、参加人数:204人 ⑥元気クラブ 実施回数:92回、参加人数:507人 ⑦元気が出る学校 実施回数:48回、参加人数:434人 ⑧地域巡回介護予防検診 実施回数:21回、参加人数:209人 ●通いの場立ち上げ支援事業 各町区の自主的な介護予防活動である「通いの場」の立ち上げ支援を行った。 通いの場立ち上げ箇所数:1ヶ所(延べ44ヶ所) ●介護予防に関する知識を普及啓発するための講座や教室、食や運動教室等を開催した。 事業を通じて参加者同士の交流を図り、自主的な取り組みにつなげる等の工夫を行い、住民の積極的な参加を促すなど、地域づくりに資する視点を持ち実施した。 ・出前講座:17回、432人 ・自主活動支援:320回、5,072人 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の身体状況に合わせて多様な介護予防教室を各地区のまちづくり推進センターで実施した。 ・通いの場の立ち上げ支援を行い、身近な場所での健康づくりや地域コミュニティの強化を図った。 ・リーダーを中心にまちづくり推進センターで継続実施が出来ている。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者が、介護予防の目的や理念を持って参加する意識を高めること。また、高齢者を支える担い手の確保を行うための事業を継続する。 ・講師派遣による出前講座は高齢障害福祉課と重複するので高齢障害福祉課に整理する。 	

事業番号 31	高齢者教室の開催	市民協働推進課
実施状況	<p>●高齢化社会の中で、いつまでも地域社会の一員として、いきいきと生活するために、各まちづくり推進センターで多様な情報に接し、学ぶ機会を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥栖まちづくり推進センター：いきいき講座、特別講座(認知症予防)等 ・鳥栖北まちづくり推進センター：初めての気功教室、歌って楽しく脳トレ教室等 ・田代まちづくり推進センター：実施なし(一般向けとして実施) ・弥生が丘まちづくり推進センター：弥生ヘルスアップ教室、楽しく健活センター等 ・若葉まちづくり推進センター：実施なし(一般向けとして実施) ・基里まちづくり推進センター：グラウンドゴルフ ・麓まちづくり推進センター：実施なし(一般向けとして実施) ・旭まちづくり推進センター：おりがみ教室、気功教室 	
成果・課題	・変化の激しい社会情勢や受講者のニーズに対応するため講座の充実に努めた。	
今後の取組	・講座のテーマや内容の充実に努める。	

事業番号 32	障害のある人の社会参加の促進／障害のある人の自立支援／ 障害のある人やその家族等の相談と援助	高齢障害福祉課
実施状況	<p>●外出介護事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ利用者数：193人 <p>●日中一時支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ利用者数：383人 <p>●地域活動支援センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ利用者数：1,603人 <p>●相談支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ利用者数：7,140人 	
成果・課題	・障害者の方の社会参加を促進した。	
今後の取組	・新規の手帳取得者には、必ず制度の説明を行うなど、引き続き、広報に努める。	

具体的施策8 多様性を尊重する環境の整備

事業番号 33	庁内の申請書欄の性別欄の廃止や変更	市民協働推進課
実施状況	<p>・多様な性への対応のため、庁内各課の申請書の性別欄についての調査を年1回実施し、性別欄の廃止や変更(国・県様式等で変更できないものを除く)について各課で検討してもらうきっかけとする。</p> <p>【庁内の各課の申請書様式の性別欄調査結果】</p> <p>①国・県等の様式</p> <ul style="list-style-type: none"> 性別欄あり：64件 うち市の裁量で廃止の余地があるもの：4件 <p>②市の様式</p> <ul style="list-style-type: none"> 性別欄あり：68件 うち市の裁量で廃止の余地があるもの：38件 <p>※【参考】前回の調査結果(令和3年8月時点)</p> <p>①国・県等の様式</p> <ul style="list-style-type: none"> 性別欄あり：71件 うち市の裁量で廃止の余地があるもの：4件 <p>②市の様式</p> <ul style="list-style-type: none"> 性別欄あり：80件 うち市の裁量で廃止の余地があるもの：46件 	
成果・課題	・調査を実施することで、申請書の性別欄について意識啓発を図ることができた。	
今後の取組	・今後も年1回の調査を実施、庁内の申請書欄の性別欄の廃止や変更に取り組む。	

事業番号 34	市立中学校の制服の選択制度	学校教育課
実施状況	●令和5年度より市立中学校における制服の選択制度を導入した。	
成果・課題	・生徒の多様性・個性を尊重する意識が向上した。	
今後の取組	・引き続き、事業実施する。	

具体的施策9 生涯を通じた心身の健康支援

事業番号 35	教育教材等の貸出及び食と健康に関する啓発	健康増進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●教育教材等の貸出及び情報提供 各小中学校に性教育に関する教材の貸出を行った。 ●うらら健康マイレージ(子ども版)を市内全小学校で実施した。 	
成果・課題	・食や健康に関する意識が向上した。	
今後の取組	・引き続き、事業実施する。	

事業番号 36	乳がんや子宮がん等の各種健診・予防／更年期等に関する相談	国保年金課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●集団健診を保健センター・個別健診を市内指定医療機関で実施した。 ①集団健診:対象者40～74歳(年度末年齢)の国保加入者 実施回数:年間20回(すべて がん検診と同時開催) ②個別健診:対象者40～74歳(年度末年齢)の国保加入者 期間:6月～3月(医療機関の休診日を除く) ③その他 料金は集団・個別健診共に共通で500円で統一し、40・50・60歳、70歳以上(年齢は年度末年齢)は無料。検査項目も集団・個別健診は全て同じ。 集団健診は土日も実施。 ④特定健診受診率 <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診者 (未定、R6年10月に確定)人 ・特定健診対象者 ((未定、R6年10月に確定)人 ・受診率 (未定、R6年10月に確定)% (受診者・対象者は令和4年度一年間国保の資格を持っている人のみ、受診者には特定健診以外に国保ドック助成事業利用者・職場健診の結果の情報提供者も含む) ※参考:令和4年度実績(法定報告) <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診者 7,914人 ・特定健診対象者 3,787人 	
成果・課題	・受診者数及び受診率を今まで以上に向上させるため、より一層の啓発が必要である。	
今後の取組	・訪問による受診勧奨に力を入れ、未受診者に健診の必要性等を理解してもらい取り組みを推進する。	

事業番号 37	学校における性教育を含めた健康教育の実施	学校教育課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校低学年から、「いのちの教育」学習を行い、小学校高学年、中学校では保健体育の時間を中心に性教育を含めた、健康教育を行った。 ●各中学校で、学校医や保健師を招聘し、性に関する講話を実施した。 	
成果・課題	・異性を尊重する態度を養うことができた。また、性に関する正しい知識や理解につながった。	
今後の取組	・小中連携を通じた健康教育の推進を図る。また、外部講師の有効活用を図りながら、性教育を含めた健康教育の一層の推進を図る。	

事業番号 38	スポーツ教室や健康づくり教室等の開催	スポーツ振興課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●地域スポーツ活性化事業として小学生スポーツ教室や健康スポーツ教室を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・小学生スポーツ教室 <ul style="list-style-type: none"> ・卓球体験教室 2回 ・キッズトレーニング教室 2回 ・バク転・ダンス教室 2回 ・スポーツ鬼ごっこ 3回 ・楽しいだけの野球教室 2回 ・女子ソフトボール教室 3回 ・ミニバスケット教室 2回 ・健康スポーツ教室 <ul style="list-style-type: none"> ・ノルディックウォーキング教室 3回 ・ボディリセット教室 3回 ・親子でモルック教室 3回 ・大人のラージボール卓球教室 3回 ・市民スポーツセミナー(スポーツ等におけるとっさの時の AED 講習) 1回 ・チャレンジスポーツ体験会 1回 開催回数:30回 参加人数:延べ570人 ●地区スポーツ教室を市内8地区で開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者:地区住民 ・参加者数:延べ1, 354人 ●ミズ・フレッシュスポーツ教室を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・毎週金曜日、年間46回 ・参加者数:延べ2, 157人(一般女性) ●若さはつらつ教室 <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期:5~12月 ・開催回数:市内8会場(太極拳6回・ヨガ6回) ・参加定員:各会場30名(一般男女)※麓のみ20名 ・参加者数:延べ1, 185人(太極拳522人、ヨガ663人) ●青少年体力づくり事業として少年野球大会、小学生バドミントン大会、中学生ソフトバレーボール大会を開催した。 ●鳥栖市ロードレース大会を鳥栖スタジアム発着で開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者:小学生~一般 ・参加者数:1, 106人 ●鳥栖市スポーツ・レクリエーション祭を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者:一般男女 ・参加者数:526人(選手472人、役員91人) ●小郡市、久留米市、基山町、鳥栖市の住民同士の交流を図るため、クロスロードスポーツレクリエーション祭を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・開催地:4市町分散開催 ●市民スポーツ大会(地区大会) <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数:2, 820人 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・男女の固定的分担等にとられないスポーツの特色を生かし、だれもが参加しやすい教室や大会の開催に努め、スポーツ環境の充実が図れた。 ・参加者に偏りがなく、多くの市民にスポーツやレクリエーション活動の機会を提供できるよう、市報やホームページ等を使い広報していく。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・今後もスポーツ環境の充実に努め、市報やホームページ等を使い分かりやすく広報する。 	

事業番号 39	性感染症予防等の啓発／女性が自らの身体を大切にすることの啓発	健康増進課
実施状況	●性感染症の予防 HIV検査普及週間および世界エイズデーにおいて、保健センター内にポスターを掲示し、パンフレットやチラシを設置した。	
成果・課題	・ポスター掲示やパンフレット配布により啓発ができた。	
今後の取組	・引き続き、ポスター掲示やパンフレット配布により、啓発を行う。	

事業番号 40	女性が自らの身体について自己決定を行い、健康を享受する権利の啓発	市民協働推進課 学校教育課
実施状況	【学校教育課】 ●中学生を対象に、いのち・性について講演会を開催した。 ・対象者：鳥栖中学校 2年生197名、田代中学校 2年生251名、 基里中学校 2年生40名、鳥栖西中学校2年生195名 ・令和5年度：各校年1回実施 ・参加者：683人 ●基本、対象は2年生なので、令和5年度は2年生のみを対象に実施。	
成果・課題	・「人権尊重の意識」や「男女平等観」の育成につながった。	
今後の取組	・各学校において、専門家等による講話や、あらゆる教科、学校行事等を通して、人権尊重の意識や性に関する正しい知識・理解の促進を図る。	

主要施策3 配偶者間やパートナー間におけるあらゆる暴力の根絶

具体的施策10 男女共同参画に関する広報

事業番号 41	DVやセクハラ等の防止に関する意識啓発/DVの未然防止のためのセミナーや講演会等の開催/女性に対する暴力をなくす運動週間期間における啓発	市民協働推進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●女性に対する暴力防止に関する啓発を行った。 ・女性に対する暴力をなくす運動期間(11/12~25)の時期に合わせ、市報11月号やホームページにDVに関する啓発記事を掲載した。(再掲) ・相談窓口の周知や啓発のため市報やホームページ、市庁舎や市の関連施設に啓発のポスターを配布及び掲載した。 ・市内中学校保護者(約2,000人)に対しデートDVについての啓発チラシを配布した。 ・女性に対する暴力をなくす運動期間(11/12~25)の時期に合わせて、市役所のエントランスホールで11/20~11/24にパネル展を開催した。(再掲) 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市報やホームページでの啓発や、市内中学校へ啓発チラシを配布するなど、DV等について正しい理解の促進を図った。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする人に支援が行き届くよう、相談窓口等の広く周知を図るとともに、被害を未然に防止するための啓発を行う。 	

事業番号 42	DVの未然防止のためのセミナーや講演会の開催	学校教育課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●中学生を対象に、いのち・性について講演会を開催した。(再掲) ・対象者:鳥栖中学校 2年生197名、田代中学校 2年生251名、基里中学校 2年生40名、鳥栖西中学校 2年生195名 ・令和5年度:各校年1回実施 ・参加者:683人 ●基本、対象は2年生なので、令和5年度は2年生のみを対象に実施。 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権尊重の意識」や「男女平等観」の育成につながった。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において、専門家等による講話や、あらゆる教科、学校行事等を通して、人権尊重の意識や性に関する正しい知識・理解の促進を図る。 	

事業番号 43	図書館におけるDV防止に関する図書資料等の充実	生涯学習課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●DV防止に関する様々な情報や図書資料等の充実を図った。 ●女性に対する暴力をなくす運動期間に合わせて、11月にDV防止に関するテーマ展示を行った。 ・展示期間:11月10日~12月1日 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの来館者に閲覧、利用してもらい、知識を高める機会になった。 ・より一層の選書を行い偏りのない情報提供に努める。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も多くの方へDV防止に関する資料を紹介するため、有効的な広報、展示に努める。 	

具体的施策 1-1 相談体制の充実

事業番号 44	相談窓口の周知／庁内相談担当者間の連携強化／被害者の安全と安心の確保／相談のワンストップ化の推進／被害者の特性に応じた相談体制の確立	市民協働推進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●DV被害相談窓口の周知 女性に対する暴力をなくす運動(11月12日～25日)にあわせ、DV被害者からの相談機関に関する情報を市報やホームページに掲載し、周知を図った。(再掲) ●女性総合相談窓口開設啓発カードの設置 名刺サイズ(2つ折り)1,640枚を、市内公共施設及び市内医療機関(58ヶ所)の女性用トイレ等に設置依頼。 ●DV被害相談窓口のワンストップ化 相談者の負担を軽減し迅速に対応するために関係課と連携し相談窓口のワンストップ化に努めた。 ●DV被害者支援関係課の職員を対象とした連携会議を開催し、講師を招き、研修を行うとともに、DV被害者支援についての意見交換等を行った。 	
成果・課題	・関係課の担当者間での情報共有を図ることで「ワンストップ化」に対する意識が高まり、円滑な対応につながっている。	
今後の取組	・相談窓口の周知を行うとともに、関係課で連携をし、被害者の支援を行う。	

事業番号 45	庁内相談担当者間の連携強化／被害者の安全と安心の確保	国保年金課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●関係各課と連携を図り、国民健康保険に関する相談に応じ、被害者の支援に努めた。・相談件数:2件 	
成果・課題	・関係各課と連携して対応し、被害者の安全と安心の確保ができた。 ・マイナンバーカードを被保険者証として使えることになった等マイナンバーカードの普及に伴う、情報漏洩の危険性の回避策等について取組みを強化する必要がある。	
今後の取組	・相談者の個々の状況に応じて今後も関係課と連携し、対応していく。	

事業番号 46	庁内相談担当者間の連携強化／被害者の安全と安心の確保	税務課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●各種証明書発行事務については、被害者本人が来庁した場合のみ発行を行い、その際は顔写真付き身分証明書の提示を求め本人確認を徹底している。また、発行前に市民課へ証明書発行に問題がないか確認をしている。 ●被害者本人以外の者が来庁した場合は、関係課へ照会するとともに委任状を持参していても証明書等の発行は行わない。 	
成果・課題	・関係課と情報共有することで安全の確保ができた。	
今後の取組	・引き続き関係課と情報共有に努める。	

事業番号 47	庁内相談担当者間の連携強化／被害者の安全と安心の確保	高齢障害福祉課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者虐待防止センターの設置 ・実施日:月～金(土日・祝日・夜間についても対応) ・延べ相談件数:57件 ●高齢者虐待コア会議の開催 ・延べ開催件数:5件 	
成果・課題	・関係機関と連携し対応した。	
今後の取組	・引続き、障害者虐待防止センター、地域包括支援センター等との連携を行う。 ・必要に応じ、適切に会議を開催する。	

事業番号 48	庁内相談担当者間の連携強化／被害者の安全と安心の確保／相談のワンストップ化の推進	こども育成課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●婦人相談員の配置、女性総合相談窓口の設置 ・実施日:月、水、木、金 9:00～17:00 ・期間:令和5年4月1日から令和6年3月31日まで ・延べ相談件数:156件(うちDV相談件数:69件) 	
成果・課題	・窓口の統合により相談者の負担軽減になった。	
今後の取組	・被害が深刻化する前に、早期相談につなげる	

事業番号 49	庁内相談担当者間の連携強化／被害者の安全と安心の確保／相談のワンストップ化の推進	健康増進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●連携強化 ・庁内相談担当者会議等の開催がある場合は出席する。 ・DV等に関する相談を受けた時は、状況を把握し、関係機関に連絡し、情報を提供する。 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・関係課の情報共有を図ることで、被害者の安全確保に繋がった。 ・担当者が変わっても情報共有を安全かつ確実にを行う必要がある。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・DV担当職員を各係に1人配置し、被害者情報の管理を行う。 	

事業番号 50	庁内相談担当者間の連携強化／学校におけるスクールカウンセラーの配置及び相談	学校教育課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●市内各小中学校へスクールカウンセラーを配置 ・配置数:6人(公認心理士) ・内容:毎月保護者に周知し、児童・生徒及びその保護者の相談を受ける。(予約制、1件1時間程度) ・延べ相談件数:744件 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校生活への適応が困難な児童生徒やいじめ・不登校などへの対応、保護者の相談等の実施により、児童生徒や保護者が抱える個々の問題解決につなげることができた。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・相談体制を充実させ、児童生徒及び保護者の支援強化を図る。(カウンセラー事業の周知や校内支援体制の強化) 	

事業番号 51	庁内相談担当者間の連携強化／被害者の安全と安心の確保	市民課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●DV被害者に対する住民基本台帳事務における支援を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ○市内者 <ul style="list-style-type: none"> ・更新:44件(103人) ・新規:14件(38人) ・終了:12件(21人) ○市外者 <ul style="list-style-type: none"> ・更新:45件(98人) ・新規:27件(48人) ・終了:19件(35人) ○支援にいたらない件数:3件 ●関係課と連絡し支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ○関係各課との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・こども育成課:14件(38人) 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・アクロ端末の証明書発行停止や関係各課へのメールにより対象者を周知することで、関係課と連携ができた。 ・新規の相談は、女性はこども育成課の女性相談員による聴き取りを行った。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・「DV被害者支援マニュアル」や「DV等の被害者支援における被害者に係る情報の保護に関する事務取扱要領」に基づき各課と連携していく。 	

事業番号 52	庁内相談担当者間の連携強化／被害者の安全と安心の確保	建設課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●DV被害者等についても、他課と連携し相談を受け付けている。 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・DV被害者に対して適切な対応ができるよう、関係課と情報共有を図った。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉部局と連携を取りながら対応していく。 	

事業番号 53	相談員や担当職員の研修等への積極的参加	市民協働推進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●担当職員の研修 女性の様々な相談に適切に対応するため、各種会議及び研修会へ積極的に参加した。 佐賀県DV関係連携会議：1回、研修会：1回 	
成果・課題	・各種研修会や会議に参加することで、DVを取り巻く複雑な状況への認識が深まり、適切な対応を行えるようになった。	
今後の取組	・支援を必要とする人に対して適切に支援できるように、各種会議及び研修会に参加し、関連機関との連携を図る。	

事業番号 54	相談員や担当職員の研修等への積極的参加／女性相談員の設置と相談	こども育成課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●婦人相談員の配置及び女性総合相談窓口の設置(再掲) ・実施日：月、水、木、金 9:00～17:00 ・期間：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで ・延べ相談件数：156件(うちDV相談件69件) ●婦人相談員、母子・父子自立支援員の研修・会議の参加により、相談員の資質の向上に努めた。 ・婦人相談員：研修会5回 ・母子・父子自立支援員：研修会1回 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者に対し、より適切な指導を行えるようになった。 ・庁内外の関連機関との連携をより強める。 	
今後の取組	・支援を必要とする人に対して適切に支援できるように、関連機関との連携を図る。	

具体的施策12 DV被害者の自立に向けた支援の充実

事業番号 55	関係課会議における被害者支援の検討／就業支援や法的支援など必要に応じた情報提供	市民協働推進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●DV被害者支援関係課の職員を対象とした連携会議を開催した。 佐賀県DV総合対策センター所長によるDV被害者支援についての講演や、各課からの報告等を行い、DV被害者支援のための情報共有を行った。 	
成果・課題	・庁内連携会議を開催し、関係課で連携してDV被害者の支援をできるよう情報共有を図ることができた。	
今後の取組	・毎年度1～2回、庁内連携会議を開催し、関係課で情報共有を図る。	

事業番号 56	市営住宅への優先入居等の被害者支援	建設課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●市営住宅への優先措置(ひとり親・DV被害者対象) 特定目的住宅として、ひとり親世帯向21戸・多子世帯向9戸を確保している。 	
成果・課題	・新たにひとり親世帯を1戸確保した。	
今後の取組	・福祉部局と連携を取りながら対応していきたい。	

具体的施策13 早期発見と防止対策につながる体制整備

事業番号 57	市民相談における早期発見	市民協働推進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●多重債務や家庭内のトラブル等の相談を受ける際には、相談者の言動に注意を払い、DV被害者の早期発見に努めた。DV被害が疑われる場合は、庁内の関係部署と連携し、専門の相談機関等に関する情報提供と被害者の安全確保を図った。 	
成果・課題	・DV被害と疑われる場合は関係部署と連携することで早期発見と安全確保につながっている。	
今後の取組	・関係部署と連携し、被害者の安全確保に努める。	

事業番号 58	要保護児童等対策地域協議会の開催	こども育成課
実施状況	●要保護児童等対策地域協議会(個別ケース会議)により、要保護児童、ハイリスク家庭へ適切な対応を行った	
成果・課題	・児童虐待が生じる家庭は、経済問題、夫婦関係の問題など、多様な問題が複合的、連鎖的に作用し、構造的背景を持っていることが多い。虐待の要因を的確に捉え、関係機関が一体となった積極的な支援が必要である。	
今後の取組	・関係機関との連携を図り、早期発見・早期対応に努める。	

事業番号 59	家庭児童相談システムの運用	こども育成課
実施状況	●関係課の相談情報を一括管理し、情報共有を図った。	
成果・課題	情報共有を図るにあたり、相談者の承諾等が必要であるが同意が得られない場合がある。	
今後の取組	関係課の相談情報を一括管理し、情報共有を図りながら適正な運用に努める。	

事業番号 60	各種相談・健診での早期発見	健康増進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●訪問事業 <ul style="list-style-type: none"> ・保健師や助産師によるこんにちは赤ちゃん訪問や育児支援訪問においてDVを意識した問いかけを行っている。 ・母子保健推進員の訪問時DV等の相談の報告があった場合には、関係機関と連携し早期発見や防止の対策を行っている。 ●健診事業 <ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月児健診、3歳児健診においては、問診票のチェック、保護者との面接で早期発見に努めている。 ・こども育成課や保育所、幼稚園などから事前に情報提供があった場合、1歳6か月児健診、3歳児健診において特に意識して対応している。 ●啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ほやほや教室での相談や育児相談等でDVや児童虐待など意識しながら対応している。 ●関係機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・DV被害の疑いがある場合は、こども育成課や関係団体に情報を提供し連携をとっている。 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児の訪問や幼児健診、育児相談等でDVに関する相談があり対応した。 ・取組により早期発見等に成果があった。 	
今後の取組	・引き続き、事業を実施する。	

事業番号 61	園児・児童・生徒被害防止対策会議の開催	学校教育課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●園児・児童・生徒被害防止対策会議を2回開催 <ul style="list-style-type: none"> ・1回目 7月4日(火) ・2回目 2月7日(火) ・市内保育園、幼稚園、小学校、中学校、警察、防犯協会、こども育成課、教育総務課、校長会の代表 ・被害防止対策に係る講話や各小学校区での情報交換を実施。 	
成果・課題	・幼稚園、保育園、小学校、中学校間で、被害防止について共通認識を深めることができた。	
今後の取組	・日常的な相互の連携や警察等、関係機関との連携を強化し、被害防止に努める。	

具体的施策 1.4 関係機関との連携の推進

事業番号 62	DV支援機関連携会議への出席／保健福祉事務所で開催されるケース会議等への出席	市民協働推進課 こども育成課
実施状況	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●担当職員の研修(再掲) 女性の様々な相談に適切に対応するため、各種会議及び研修会へ積極的に参加した。 佐賀県DV関係連携会議:1回、研修会:1回 <p>【こども育成課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●婦人相談員、母子・父子自立支援員の研修・会議の参加により、相談員の資質の向上に努めた。(再掲) ・婦人相談員:研修会5回 ・母子・父子自立支援員:研修会1回 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会や会議に参加することで、DVを取り巻く複雑な状況への認識が深まり、適切な対応と二次被害防止に対する意識が高まり、相談者に対し、より適切な指導を行えるようになった。 ・庁内外の関連機関との連携をより強める。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・支援を必要とする人に対して適切に支援できるように、各種会議及び研修会に参加し、関連機関との連携を図る。 	

事業番号 63	DV被害者支援マニュアルに基づく支援／関係課会議の開催	市民協働推進課 こども育成課
実施状況	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●DV被害者の相談、保護、自立支援等の体制について、関係窓口における被害者、加害者の対応方法や、連携のあり方について、まとめたDV被害者支援マニュアルの見直しを行い、各課へ配布し、マニュアルに基づいた支援を依頼した。 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルに基づき、DV被害者に対し、スムーズに必要な支援を行った。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、見直し等を行い、DV被害者に対し、必要な支援を行う。 	

基本目標3 男女が生き生きと働きともに支える社会づくり

数値目標	実績 (R3)	実績 (R4)	実績 (R5)	目標 (R14)
女性委員のいない市の審議会等の数 (市民協働推進課)	5	4	6	0
市の審議会等の女性委員の割合 (市民協働推進課)	40.5%	39.2%	38.2%	40%

主要施策1 あらゆる分野での男女共同参画の促進

具体的施策15 市の審議会等への女性の参画促進

事業番号 64	女性人材リストの充実	市民協働推進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●市報やホームページによる女性人材リスト登録者の募集を行ったが、今年度は新規登録はなかった。 ・女性人材リスト登録者数:29人(令和5年度末時点) 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人材情報の収集と人材の活用を進める。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市報・ホームページ等による人材の募集を行い、各課へ女性人材リストの周知を行い人材の活用を進める。 	

事業番号 65	審議会等への女性参画促進のための指針等の周知	総務課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●審議会委員等への女性の参画率の目標数値である40%の達成に向け、各課へ周知を行った。 女性の審議会への参画率:38.2% 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の39.2%から1ポイント減少し、各種審議会の改選の際の事前協議などとして向上に努めたが、女性の参画率の目標値の40%を達成できなかった。 ・女性委員のいない市の審議会等の数は前年度の4つから2つ増え6つになった。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き周知を図るとともに、事前協議等を徹底し、目標達成に努める。 	

事業番号 66	審議会等委員への女性参画推進	関係各課
令和4年度 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●女性委員の参画推進を図るため、審議会等新設時及び改選時における事前協議を実施した。 女性委員の参画率 令和4年度末時点:39.2% 令和5年度末時点:38.2% 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の退任に伴う改選の結果、昨年の参画率を下回った。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の改選に際しては、一層の女性の参画推進を図る。 	

事業番号 67	審議会等の委員の改選期等における女性参画についての事前協議／審議会等への女性参画状況調査及び公表	市民協働推進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●女性委員の登用拡大を図るため、審議会等新設時及び改選時における事前協議を実施した。 ●令和5年度末の審議会等への女性の参画状況は、38.2%であった。 審議会等総数:58 委員総数:770人(うち女性294人) 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の39.2%から1ポイント減少し、目標値は達成できなかった。 ・同じ人が複数の審議会等の委員であるケースも多く、多様な女性の参画が課題である。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き改選期を迎える審議会等の所管課と事前協議を行い、女性の参画推進を図る。 	

具体的施策 1.6 行政分野における改策・方針決定過程での女性の参画推進

事業番号 68	女性職員の管理職への登用	総務課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●令和5年4月に新たに課長補佐級に4人、7月に新たに次長級に1人、課長補佐級に1人、係長級に2人の女性の登用を行った。 ●男女の区別なく、個々の能力に応じて人員配置を行った。 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・8人の女性職員の登用を行った。 ・適正な配置を行った。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、男女の区別なく、適正な人員配置に努める。 	

事業番号 69	職員の能力開発研修への参加促進	関係各課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●各種研修やプロジェクト等は、男女問わず全ての職員が均等に参加している。 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が研修の機会を得やすい職場づくりができています。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、女性が研修の機会を得やすい職場づくりに努める。 	

事業番号 70	職員の能力開発研修への参加促進	総務課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●市町村振興協会主催の研修に計95人が参加した。(第1部研修～第3部研修、新任係長研修、新任課長研修、議会答弁書作成研修、クレーム対応研修等) ●国土交通省主催の管内研修に計5人が参加した。(用地事務(普通)研修、災害査定研修等) ●市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所主催の研修に計3人が参加した。(ICTによる情報政策、市町村税徴収事務等) ●市が主催した階層別、能力開発研修に計357人が参加した。(主体性研修、業務改善研修、リーダーシップ研修) 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の能力向上 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、職務・職階に応じた研修を行い、個々の能力の向上に努める。 	

具体的施策 1.7 就業の場における男女共同参画の促進

事業番号 71	起業に関する情報提供／就職に関する情報提供	商工振興課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●市産業支援相談室を設置し、創業希望者や創業後間もない創業者からの各種相談に対し、各種支援制度の紹介や助言等を行った。 ●関係機関が開催するセミナー等の市報及び市ホームページへの掲載、ポスター掲示、パンフレットの配置(商工振興課窓口、市民コーナー、市産業支援相談室、商工会議所、市民活動センター等) <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀職業能力開発促進センター(職業訓練講座等):市報掲載12回 ・ハローワーク鳥栖、その他(就職相談会、セミナー等):市ホームページ掲載 ・仕事と家庭の両立支援に関する情報(仕事と子育ての両立支援推進事業の取組や労働相談に関する情報等)を市ホームページ及び市報に掲載 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市報やホームページを活用した情報提供により、市民・事業所への意識啓発を促した。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市報・ホームページ等により周知を図る。 	

事業番号 72	再就職支援セミナーの開催／起業支援セミナーの開催	市民協働推進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●女性の再就職支援セミナーの開催 子育て中で、再就職や転職を希望する女性を対象に再就職支援セミナーを開催した。 ・日時：令和5年6月28日(火)、9月27日(火)、12月12日(月) ・講師：古賀夏子さん(6/28・9/27)、田中 彩さん(12/12) ・参加者：延べ38人 ●ぶち起業セミナーの開催(再掲) ・日時：令和5年9月13日(水)・11月21日(火) ・講師：松永幸子さん(9/13)、嘉村友里さん、新田美由紀さん(11/21) ・参加者：延べ24人 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・再就職支援セミナーはハローワークとの共催により今年も3回開催し、多くの参加者に参加してもらえた。 ・ぶち起業セミナーを令和5年度は新たに鳥栖商工会議所と共催して2回開催した。商工会議所と共催することにより、効果的な周知広報と内容の充実に繋げることができ、より多くの方に参加してもらえた。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、ハローワークや鳥栖商工会議所と連携をとりながらセミナーを開催する。 	

事業番号 73	関係機関と協力した自営業者等への啓発	商工振興課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●鳥栖商工会議所、鳥栖商工会議所女性会への情報提供及び情報交換 ・佐賀労働局が主催する労働条件・トラブルに関する相談会等について、ポスターや市報により周知を図った。 ・鳥栖商工会議所女性会の総会に参加し、情報交換を行った。 ※鳥栖商工会議所女性会(再掲) ・会員数：35人(令和6年1月22日現在) ・活動内容：経営セミナーなど経営、労務、税務、その他の講習会の開催 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥栖商工会議所に加入していない自営業者等への啓発を促進する。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥栖商工会議所に加入していない自営業者等への啓発を促進するため、引き続きポスターや市報により周知を図る。 	

事業番号 74	家族経営協定の推進／関係機関と協力した農業者への啓発	農林課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●農業委員会、農業改良普及センターと連携し、家族経営協定の推進を図った。 令和5年度：1件 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・優良事例を紹介するなど、制度の更なる周知が必要である。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知に努める。 	

事業番号 75	関係機関と協力した事業所等への啓発／関係機関との意見交換会	市民協働推進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●市ホームページで、ワーク・ライフ・バランスに関するページを作成し、両立支援に関する制度等について紹介した。 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページで啓発を行い、市民へ広く啓発を行った。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等の開催時や、市ホームページ上で啓発を行う。 	

事業番号 76	女性の活躍推進に向けた企業の取組促進	市民協働推進課 商工振興課
実施状況	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市のホームページにて、女性の活躍推進佐賀県会議の会員登録の募集の記事を掲載している。 <p>【商工振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●鳥栖商工会議所、鳥栖商工会議所女性会への情報提供及び情報交換 <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省が主催する女性活躍推進シンポジウム等について、チラシの設置(市商工振興課窓口)により周知を図った。 ・鳥栖商工会議所女性会の総会に参加し、情報交換を行った。 ※鳥栖商工会議所女性会(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・会員数:35人(令和6年1月22日現在) ・活動内容:経営セミナーなど経営、労務、税務、その他の講習会の開催 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所等に対し、女性の活躍推進に向けた啓発を促進する。 ・鳥栖商工会議所に加入していない自営業者等への啓発を促進する。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な媒体を活用して、事業所等に対する啓発を行う。 ・鳥栖商工会議所に加入していない自営業者等への啓発を促進するため、引き続きチラシ等により周知を図る。 	

事業番号 77	男女共同参画に関わるテーマを設定した職員研修の実施	市民協働推進課 総務課
実施状況	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●女性のための政策参画セミナーの開催(再掲) <ul style="list-style-type: none"> 日時:令和6年2月14日(水) 演題:女性の参画が地域を変える～思い込まず、思い続ける～ 講師:池田 宏子さん 参加者:18人 対象者:男女共同参画行政推進会議推進委員 <p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新規採用職員を対象に、男女共同参画に関する研修を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 参加者:22人 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会の推進に関わる市民や職員を対象に、理解を深めてもらう機会になった。 ・男女共同参画への理解を深めてもらう機会になった。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、研修機会を提供する。 ・引き続き、新規採用職員研修時に男女共同参画に関する研修を行う。 	

事業番号 78	男女共同参画推進のためのガイドブックの充実／男女共同参画推進デーを利用した理解の促進	市民協働推進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●「男女共同参画推進デー」を推進している。職員一人ひとりが男女共同参画について意識する日とし、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進日としても位置づけ毎月実施している。 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、職員に対する意識付けが必要である。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネットワークによる周知に加え、更に職員の意識啓発を図るような取組を検討する。 	

主要施策2 男女が働きやすい労働環境の整備

具体的施策18 仕事と家庭の両立支援の充実

事業番号 79	市内企業等への啓発や意見交換	商工振興課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●鳥栖商工会議所、鳥栖商工会議所女性会への情報提供及び情報交換(再掲) ・佐賀労働局が主催する労働条件・トラブルに関する相談会等について、ポスターや市報により周知を図った。 ・鳥栖商工会議所女性会の総会に参加し、情報交換を行った。 ※鳥栖商工会議所女性会 会員数:36人(令和6年1月22日現在) 活動内容:経営セミナーなど経営、労務、税務、その他の講習会の開催 	
成果・課題	・鳥栖商工会議所に加入していない自営業者等への啓発を促進する。	
今後の取組	・鳥栖商工会議所に加入していない自営業者等への啓発を促進するため、引き続きポスターや市報により周知を図る。	

事業番号 80	労働に関する法制度やワーク・ライフ・バランスの啓発／仕事と家庭等のバランスに配慮する事業所の事例紹介	市民協働推進課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●市ホームページで、ワーク・ライフ・バランスに関するページを作成し、両立支援に関する制度等について紹介した。 ●家庭での男女共同参画についてのパンフレットを作成し、セミナー開催時に配布した。また、ホームページにも掲載し、広く啓発を行った。(再掲) 	
成果・課題	・パンフレット作成や市ホームページで啓発を行い、市民へ広く啓発を行った。	
今後の取組	・セミナー等の開催時や、市ホームページ上で啓発を行う。	

事業番号 81	仕事と家庭の両立支援に向けた企業の取組促進	市民協働推進課 商工振興課
実施状況	<p>【市民協働推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市ホームページで、ワーク・ライフ・バランスに関するページを作成し、両立支援に関する制度等について紹介した。(再掲) <p>【商工振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●仕事と家庭の両立支援に関する情報の市報及び市ホームページへの掲載、ポスター掲示、パンフレットの配置(商工振興課窓口) 	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページで啓発を行い、市民へ広く啓発を行った。 ・市報・ホームページを活用した情報提供により、事業所への意識啓発を促した。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等の開催時や、市ホームページ上で啓発を行う。 ・引き続き、市報・ホームページ等により周知を図る。 	

事業番号 82	男性職員の育児休業出産補助休暇等の取得の周知／職員のノー残業デーの推進／職員の育児短時間勤務制度の活用	総務課
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ●子育て支援、職員の健康管理の観点から、ノー残業デーの徹底を図るとともに、週休日振替等の運用を図った。 ●「にこにこいきいき育児支援プログラム」と「鳥栖市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」を一体化した「鳥栖市特定事業主行動計画」(実施期間:令和4～7年度)の職員への周知を行い、男性職員が育児休業を取得しやすい環境づくりに努めるとともに、働き方の改革に向けた取り組みを行うこととし、時間外勤務時間の縮減に努めた。 	
成果・課題	・引き続き、時間外勤務時間の縮減及び振替の徹底が必要である。	
今後の取組	・両立支援等に係る情報提供を行いながら、時間外勤務時間の縮減を図る。	

事業番号 83	職員の男女共同参画推進デーの推進	市民協働推進課
実施状況	●職員の男女共同参画に対する意識を高めるために、「男女共同参画推進デー」を推進している。職員一人ひとりが男女共同参画について意識する日とし、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進日として毎月実施している。(再掲)	
成果・課題	・引き続き、職員に対する意識付けが必要である。	
今後の取組	・庁内ネットワークによる周知に加え、更に職員の意識啓発を図るような取組を検討する。	

具体的施策19 男性の家事・育児への参加促進

事業番号 84	子ども会等への参加促進	生涯学習課
実施状況	●令和5年度においては実施無し。	
成果・課題	男性の研修については行っていない。	
今後の取組	今後、研修等を行うよう検討する	

事業番号 85	父親向への育児関連情報の提供	こども育成課 健康増進課
実施状況	<p>●ほやほや教室 生後2か月児と保護者を対象に、乳児健診や予防接種の受け方の説明、個別の育児相談を実施した。(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数:年間23回 ・参加者数:888人(内、父親50人) <p>●ぴよぴよ教室 生後4か月から6か月までの乳児の保護者を対象に、管理栄養士が離乳食の話と離乳食の試食を実施した。(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数:年間12回 ・参加者数:306人(内、父親21人) <p>・上記事業のほか、市社協主催事業「パパっこクラブ」等の父親向け事業についても、こども育成課の子育て応援情報誌に掲載するなど、情報発信を行っている。</p>	
成果・課題	・父親も参加できるようにしているため、家族で育児を行う支援につながっている。	
今後の取組	・引き続き、教室を開催し、情報発信も行っていく。	

事業番号 86	授業参観等への参加促進/教職員への育児休業の取得の周知	学校教育課
実施状況	<p>●各小中学校で授業参観等を開催し、父親の育児参加を促した。</p> <p>●配偶者の就労の有無にかかわらず、男性教職員の育児参加を促進するため、育児休業制度について周知を図るとともに、家事への積極的な参加を促した。</p>	
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・授業参観等への父親の参加が多く見られた。 ・育児休業の活用もあり、家事参加の促進につながった。 	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・広報、啓発を通して、さらに授業参観等への参加を呼びかける。 ・育児休業制度の周知を一層図り、男性教職員の家事参加を促す。 	

事業番号 87	男性の家事参加を促す講座の開催	市民協働推進課
実施状況	<p>●まちづくり推進センター主催事業の開催 男性が気兼ねなく料理を学べるように初心者向けの男性を中心とした料理教室をまちづくり推進センターにおいて開催した。 若葉まちづくり推進センター：若葉モノ作り教室「男の料理教室」(1回) 参加者数：8人</p> <p>●男性への家事参加を促進するため、男性を対象とした料理教室を開催した。 ・日時：令和5年8月19日(土) ・協力：佐賀翼の会 ・参加者：19名</p>	
成果・課題	<p>・簡単にできる栄養バランスの良い食事法を学び、初心者でも料理できる喜びを味わった。 ・親子での参加者も多く、男性や子どもに対し家事参加について考える機会になった。</p>	
今後の取組	<p>・講座のテーマや内容の充実に努める。 ・引き続き、男性の料理教室を開催し、男性や子どもに対し、料理の楽しさや家事参画の必要性について理解してもらう機会を提供する。</p>	

(1) 仕事と家庭の両立支援の充実（具体的施策18）

①市役所における育児休業取得者の男女別割合

※年度をまたいで取得している場合は、初めて取得した年度に計上しています。

	R3年度		R4年度		R5年度	
	取得者数・率	職員数	取得者数・率	職員数	取得者数・率	職員数
女性	21/21人 (100%)	195人	17/17人 (100%)	192人	9/9人 (100%)	197人
男性	3/9人 (33.3%)	279人	10/21人 (47.6%)	284人	5/10人 (50%)	284人
合計	24/30人 (80%)	474人	27/38人 (71.1%)	476人	14/19人 (73.7%)	481人

②市役所における介護休業取得者の男女別割合

※短期介護休暇取得者を除いています。

	R3年度		R4年度		R5年度	
	取得者数	職員数	取得者数	職員数	取得者数	職員数
女性	0人	195人	0人	192人	0人	197人
男性	0人	279人	0人	284人	0人	284人
合計	0人	474人	0人	476人	0人	481人

(2) 女性職員の登用推進（具体的施策16）

①市役所における女性の管理監督職登用状況

	R3年度			R4年度			R5年度		
	職員数	うち女性 職員数	比率	職員数	うち女性 職員数	比率	職員数	うち女性 職員数	比率
部長級	9人	1人	11.1%	8人	1人	12.5%	8人	0人	0.0%
次長級	14人	2人	14.3%	16人	3人	18.8%	14人	3人	21.4%
課長級	32人	6人	18.8%	34人	6人	17.6%	33人	4人	12.1%
課長 補佐級	38人	7人	18.4%	35人	8人	22.9%	42人	12人	28.6%
係長級	48人	21人	43.8%	51人	20人	39.2%	49人	17人	34.7%

※各年度4月1日現在（教育長を含まない）